

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 30 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP2634PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15953	国際出願日 (日.月.年) 12.12.2003	優先日 (日.月.年) 03.10.2003
国際特許分類(IPC) IntCl. ⁷ C09C1/02, C01F5/02, C08K9/02, C08L101/00		
出願人(氏名又は名称) タテホ化学工業株式会社		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 08.06.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 山田 泰之 電話番号 03-3581-1101 内線 3443	4H	8720

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT 35 条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-13	有
	請求の範囲	1-3	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT 規則 70.7)

- 文献 1 : JP 6-171928 A (協和化学工業株式会社) 1994. 06. 21
 文献 2 : JP 2-212314 A (協和化学工業株式会社) 1990. 08. 23
 文献 3 : JP 63-45117 A (宇部興産株式会社) 1988. 02. 26
 文献 4 : JP 2003-361796 A (メルク株式会社) 2003. 09. 19
 文献 5 : JP 2001-31887 A (トヨタ自動車株式会社) 2001. 02. 06
 文献 6 : WO 01/10958 A (kyowa Chem. Ind. Co., Ltd.) 2001. 02. 15
 文献 7 : JP 7-21850 A (日立電線株式会社) 1995. 01. 24
 文献 8 : JP 2003-34523 A (タテホ化学工業株式会社) 2003. 02. 07
 文献 9 : JP 2003-34522 A (タテホ化学工業株式会社) 2003. 02. 07
 文献 10 : JP 64-45716 A (旭硝子株式会社) 1989. 02. 20

文献 1 には、焼成工程を経て、ほぼ球形に近い形で、2 次平均粒子径が約 0.5 ~ 20 μm の酸化マグネシウム粒子の表面をシランカップリング剤で処理して得た、電気絶縁材料等用高流動性酸化マグネシウム、及び該酸化マグネシウムを樹脂に充填できることが記載されている。

文献 2 には、焼成工程を経て、ほぼ球形に近く、2 次粒子径が約 5 ~ 500 μm 、個々の単結晶の粒子径は約 0.5 ~ 10 μm で、表面がシリカと酸化マグネシウムの反応物により被覆された酸化マグネシウムが記載されている。

文献 3 には、マグネシア微粒子を熔融成長させて得た、平均粒径が 0.01 ~ 1 μm で、表面にシリカ被膜が形成されたマグネシア、及び該マグネシアが樹脂に充填されることが記載されている。

そして、この国際出願の明細書の第 3 頁 ~ 第 6 頁の記載によれば、文献 1 ~ 3 記載の酸化マグネシウムは本発明中の平均形状係数と同程度の性質を備えていると認められるから、請求項 1 ~ 3 にかかる本発明は、文献 2 に記載の発明と同一の発明であるといえる。さらに、文献 1 及び 3 に記載の酸化マグネシウム粒子の表面被膜を複合酸化物被膜とすることに特に困難性を有するとはいえない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

また、球形の酸化マグネシウム粒子や表面に複合酸化膜が形成された酸化マグネシウム粒子は、文献4-10に記載されているように公知であるので、文献1-3に記載の酸化マグネシウムをさらに球形にしたり、複合酸化膜で被覆することは当業者が容易に想到できる事項にすぎない。